**申 請 書 様 式**

**沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業**

**（共同研究）委託業務**

締切：令和４年６月1７日（金） 17時必着

【提出先】

〒904-2234

沖縄県うるま市字州崎5-1　沖縄バイオ産業振興センター２１５室

　　　　　（公財）沖縄科学技術振興センター　　担当：鉢嶺、山城、津波古

　　　TEL：098-921-2500　FAX：098-921-4700

**申請書作成要領**

１　申請に必要な書類を揃え、別添の申請書様式に必要事項を記入し、郵送もしくは持参してください。（印刷は表紙を含めず、（様式１）（様式２）のみを片面で印刷願います。）

２　申請書について それぞれの様式に記載されている説明文･注意書きをよく確認のうえ、作成してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **書類の種類** | **内容** | **提出**  **要否** |
| 様式1 基本情報 | 課題名、課題概要、申請者等の情報を記載 | 必須 |
| 様式2 研究開発課題の内容 | 申請課題の内容、目標と研究開発内容、実施体制、研究開発費を記載 | 必須 |
| 添付資料　企業概要 | 共同研究先の企業概要がわかるパンフレット等 | 必須 |

３　提出にあたっての注意事項

①　申請書は様式に従い、簡潔かつ要領良く作成してください。

②　申請に当たっては、必ず研究開発に参画する全ての機関の事前了解を得ておいて ください。なお、所属する大学等において、知的財産関連部門、あるいは産学連携関連部門等が設置されている場合は、当該部門の了解も得てください。

③　締切後、提出いただいた書類の返却、差し替え、追加、変更等には応じられません。

④　申請書は全てＡ４サイズ（縦向き）とし、１ページに１枚で印刷し、ホッチキス等で固定せずに、ゼムクリップやクリアファイルなどで仮留め願います。

**（様式1： 基本情報）**※申請書中の例示・注釈文（赤字等は申請時に削除してください）

**令和４年度**

**沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業（共同研究）委託業務　応募申請書**

**１　基本情報**（必須）（公開対象：「研究テーマ名」）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **研究テーマ名** |  | | |
| **研究テーマ**  **概要** | ※ 分野について下記のいずれかから選択して、ご記載ください。  ※ 当該研究開発テーマの概要を、記載してください。  ※ 図、表の使用は不可です。 | | |
| **分　野** | 「ライフサイエンス」・「環境」・「エネルギー」・「農林水産」・「情報通信」・「ナノテク・材料」・「ものづくり技術」 | **研究開発期間**注１ | 令和４年８月～令和７年２月末 |

注1　令和４年度の研究開発開始は令和４年８月15日、研究開発期間は令和５年２月末日までを想定してください（開始時期については選考手続き等により前後する場合があります）。

**２　申請者情報**

1. プロジェクトリーダー情報（必須）（公開対象：「所属機関名」、「研究責任者氏名」）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **所属機関名** |  | | | | |
| **研究責任者氏名** |  | | **研究責任者**  **フリガナ** | |  |
| **所属部署** |  | | **役職** | |  |
| **郵便番号** |  | **住所** |  | | |
| **TEL** |  | | **FAX** |  | |
| **e-mail** |  | | | | |

注２　関係機関が複数ある場合は、研究者情報を下記の空欄にお書きください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **所属機関名** |  | | | | |
| **研究責任者氏名** |  | | **研究責任者**  **フリガナ** | |  |
| **所属部署** |  | | **役職** | |  |
| **郵便番号** |  | **住所** |  | | |
| **TEL** |  | | **FAX** |  | |
| **e-mail** |  | | | | |

② 企業の研究開発関係者情報注3（非公開）

注3　関係機関が複数ある場合は、下記記入欄を複製して記載願います。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **企業名** |  | | | | |
| **担当者氏名** |  | | **フリガナ** | |  |
| **所属部署** |  | | **役職** | |  |
| **郵便番号** |  | **住所** |  | | |
| **TEL** |  | | **FAX** |  | |
| **e-mail** |  | | | | |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **企業名** |  | | | | |
| **担当者氏名** |  | | **フリガナ** | |  |
| **所属部署** |  | | **役職** | |  |
| **郵便番号** |  | **住所** |  | | |
| **TEL** |  | | **FAX** |  | |
| **e-mail** |  | | | | |

注4　ここで記載された情報は「様式2」の「社会ニーズ及び企業ニーズ」とともに非公開ですが、本事業を進めるに当たり、OSTCにおいて活用させていただきます。

**（様式2：研究開発課題の内容）**

**研究開発課題の内容**

※ Ⅰ及びⅡについて、4枚（A4片面）を上限にまとめてください。

**Ⅰ. 申請課題の内容**

1）社会ニーズ及び企業ニーズ（必須）

※　本申請において技術移転を想定している社会ニーズ及び企業ニーズを具体的に記載してください。

（ここで記載いただく情報は公開しませんが、OSTC内で活用させていただくことがあります）。

2）企業ニーズ解決に資することが見込まれる大学等の研究成果（必須）

※ 企業ニーズを解決する可能性が見込まれる大学等の研究成果（本申請による研究開発の基礎となる研究シーズ）を具体的に記載してください。

※ 「研究の経緯」「研究成果（わかった事）」「解決すべき課題（まだわかっていない事）」「将来展開（想定される用途、利用分野）」について、技術移転の視点から言及してください。

3）申請課題の妥当性、独創性（新規性）及び優位性（必須）

※ 申請課題の妥当性、独創性、新規性あるいは他の研究に対する優位性を、先行技術と比較した場合の技術内容の違い、技術内容の有効性、独創･優位である根拠等の観点から記載してください。

4）研究者による申請課題の研究開発に関する実績（必須）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **論文発表の有無** | □　有  □　無 | ※ 「有」の場合、代表論文1件を記載してください。  記載例）  「題名、著者、雑誌名　発行号、ページ、発行年」 |
| **出願特許の有無** | □　有  □　無 | ※ 「有」の場合、代表的な特許2件までを記載してください。  記載例）  「発明の名称、特願○○○○-\*\*\*\*\*\*、出願日○○○○/××/△△」 |
| **本課題に対する研究の経歴** |  | |

**Ⅱ. 研究開発目標と研究開発内容**

　研究開発期間で達成しようとする研究開発目標及び内容について記載してください。

1）目標（必須）【年度ごと（３年分）の達成目標も併せて記載すること】

※ 企業ニーズ解決の可能性が判断できる事項を明示した目標を設定し、記載してください。このとき、評価解析すべき実験データの概要を定量的な数値（実験データ）、満たすべき性能（機能、精度、信頼性など具体的に）をあわせて示してください。

2）研究開発内容（必須）

※ 申請課題で実施する研究開発内容を、目標達成のための問題点とその解決策に言及しつつ記載してください。

※ 問題点に関しては、解決できなかった場合に目標の達成が左右されることになるポイントを抽出して記載してください。

※ 解決策には、その方法により目標が達成できることが理解できるよう、現状と目標を対比して記載してください。

※ 他の大学等が参画し、共同研究をおこなう場合は共同研究者の役割等について記載してください。

※ 企業に再委託等する場合は、企業における実施内容（再委託の内容）等についても記載してください。

3）特許申請の見込み（必須）

※ 研究開発期間中に確保すべきと考える知的財産権の構想を記載してください。

**Ⅲ. 実施体制**（必須）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **氏　名** | **所属機関･部署･役職** | **本課題において担当する内容** | **共同研究における分担割合（%）** |
|  | ××大学  大学院△△研究科　教授 | 例）研究責任者 | 例：60% |
|  | ××大学  大学院△△研究科　ポスドク | 例）～の分析 | 例：10% |
|  | 株式会社　□□  ○○研究センター | 例）～の試作と評価 | 例：30% |

注1　適宜行を追加してください。

**Ⅳ. 研究開発費**

1）委託研究開発費の合計（単位： 千円）（必須）　　　　　　　　　　　　（税込）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | **直接経費**（千円） | **間接経費**（千円） | **再委託費**（千円） | **合計**（千円） |
| **令和４年度** |  |  |  |  |
| **令和５年度** |  |  |  |  |
| **令和６年度** |  |  |  |  |
| **合計** |  |  |  |  |

2）委託研究開発費の機関毎の内訳（必須）

【機関名：　　　　　　　　】　　　　　　　　令和４年度　　　　　　 　千円（税込）

○○○大学

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **費目** | | **金額（千円）** | **主な使途** |
| **直**  **接**  **経**  **費** | **人件費･謝金**（注１） | 0,000 | ・  ・ |
| **旅費** | 0,000 | ・  ・ |
| **物品費（消耗品費）** | 0,000 | ・  ・ |
| **その他（外注費）**（注２） | 0,000 | ・  ・ |
| **その他（その他経費）** | 0,000 | ・  ・ |
| **(A) 小計** | 0,000 | --- |
| **(B) 間接経費**（注３） | | 0,000 | ---  原則、直接経費(A)の30％以内 |
| **(C) 再委託費**（注４） | |  | ---  原則、直接経費(A)の40％以内 |
| **合 計(A+B+C)** | | 0,000 |  |

※ 大学等が複数ある場合は表を追加し、総括表と合わせて記載ください。

※ 各項目全て千円未満の端数が発生した場合は、切り捨てて千円単位で記載してください。

（注1）大学等で雇用するポスドク、研究補助員の従事率に応じた人件費等。

（注2）研究開発に直接必要なデータ分析等の請負業務を仕様書に基づいて第三者に業務を実施させる（外注する）際の経費を記載してください（原則として、直接経費の 30%以内とし、30%を超える場合は、事前に県の承認を得ることが必要）。

（注3）原則として直接経費の30%を上限として間接経費を措置します。

　　間接経費は間接経費率を各研究開発機関の事務担当者に連絡の上、記載してください。

（注4）申請機関より別の研究機関へ研究の再委託を実施するための経費です。企業への研究開発の支出がある場合は本項目で計上して下さい。（原則として、直接経費の 40%以内とし、40%を超える場合は、事前に県の承認を得ることが必要）。